

《類型 1 様式》

令和 3 年度

県出資等法人運営評価シート

法人	名 称	
	記入責任者職氏名	
	提出日	
所管部局	所管部局室課等名称	
	記入責任者職氏名	
	提出日	

※ 「IV財務」の「財務評価」については、sheet「財務評価」に基づいて算出してください。

I 法人の概要

1 基本情報

令和3年7月1日現在

法人の名称			所管部局 室・課等	●●部 ●●課		
設立の根拠法令			代表者 職・氏名			
設立年月日 (公益法人への移行年月日、統合等があった場合、その年月日、相手団体の名称等)	昭和●年●月●日		事務所の所在地	〒●●●-●●●● 岩手県●●市・・・・		
			電話番号	●●●-●●●-●●●●		
			HPアドレス			
資(基)本金等	円	うち県の出資等 ・割合	円	#DIV/0!		
設立目的						
事業内容						
常勤役員の状況	合計	名	うち県現職	名	うち県OB	名
	平均年収	千円	平均年齢	才	※令和2年度実績	
常勤職員の状況	合計	名	うち県派遣	名	うち県OB	名
	平均年収	千円	平均年齢	才	※令和2年度実績	

2 県施策推進における法人の役割《所管部局記載》

1	
2	
3	
4	

3 公的サービスを提供する事業主体としての適切性《所管部局記載》

(1) 他の民間団体等との代替性及び役割分担について

--

(2) 県直営との比較（機動性・効率性・専門性等の法人の長所、強み）について

--

4 連携・協働のあり方《所管部局記載》

--

II 経営目標の達成状況

1 事業目標

1	事業目標	目標値《令和2年度》	実績	《令和3年度》	《令和4年度》
		①			
		②			
		③			
		④			
		⑤			
取組内容					
課題					
2	事業目標	目標値《令和2年度》	実績	《令和3年度》	《令和4年度》
		①			
		②			
		③			
		④			
		⑤			
取組内容					
課題					
3	事業目標	目標値《令和2年度》	実績	《令和3年度》	《令和4年度》
		①			
		②			
		③			
		④			
		⑤			
取組内容					
課題					
4	事業目標	目標値《令和2年度》	実績	《令和3年度》	《令和4年度》
		①			
		②			
		③			
		④			
		⑤			
取組内容					
課題					
5	事業目標	目標値《令和2年度》	実績	《令和3年度》	《令和4年度》
		①			
		②			
		③			
		④			
		⑤			
取組内容					
課題					

II 経営目標の達成状況

2 経営改善目標

1	経営改善目標	目標値《令和2年度》	実績	《令和3年度》	《令和4年度》
		①			
		②			
		③			
		④			
		⑤			
取組内容					
課題					
2	経営改善目標	目標値《令和2年度》	実績	《令和3年度》	《令和4年度》
		①			
		②			
		③			
		④			
		⑤			
取組内容					
課題					
3	経営改善目標	目標値《令和2年度》	実績	《令和3年度》	《令和4年度》
		①			
		②			
		③			
		④			
		⑤			
取組内容					
課題					
4	経営改善目標	目標値《令和2年度》	実績	《令和3年度》	《令和4年度》
		①			
		②			
		③			
		④			
		⑤			
取組内容					
課題					
5	経営改善目標	目標値《令和2年度》	実績	《令和3年度》	《令和4年度》
		①			
		②			
		③			
		④			
		⑤			
取組内容					
課題					

Ⅲ 役職員の状況

1 役員（令和3年7月1日現在）

（単位：人）

	令和元年度				令和2年度				令和3年度			
	県現職 (特別職)	県現職 (一般職)	県OB	その他	県現職 (特別職)	県現職 (一般職)	県OB	その他	県現職 (特別職)	県現職 (一般職)	県OB	その他
常勤												
非常勤												
計												

※役員には監事を含む。

2 (1) 職員（令和3年7月1日現在）

（単位：人）

		令和元年度				令和2年度				令和3年度			
		プロパー	県派遣	県OB	その他	プロパー	県派遣	県OB	その他	プロパー	県派遣	県OB	その他
常勤	管理職 (役員兼務)												
	一般職												
	小計												
非常勤	管理職 (役員兼務)												
	一般職												
	小計												
計													

「県派遣」のうち、公益的法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律第6条第2項に基づき県が給与支給する者の数
 令和元年度 人 令和2年度 人 令和3年度 人

※管理職：課長職相当以上とする。役員兼務の者は、役員・職員の両方に計上し、職員数には「(役員兼務)」欄で表示する。

※プロパー：法人直接雇用の常勤無期職員。

※その他：プロパー、県派遣、県OB以外で、他団体派遣職員や法人直接雇用の有期職員等。

2 (2) 職員の年齢構成（令和3年7月1日現在）

（単位：人）

		19歳以下	20-29	30-39	40-49	50-60	61歳以上	計
常勤	管理職							
	プロパー							
	県派遣							
	県OB							
	その他							
	一般職							
	プロパー							
	県派遣							
	県OB							
	その他							
計								

法人説明欄

〔役職員数の状況について〕

〔県の関与の状況について〕

〔職員の年齢構成について〕

IV 財務の状況

【社団・財団】

(単位：千円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減(令2-令元)	
資産	0	0	0	0	
流動資産				0	
うち現預金				0	
うち有価証券				0	
固定資産	0	0	0	0	
基本財産				0	
うち投資有価証券				0	
特定資産				0	
うち投資有価証券				0	
その他固定資産				0	
うち投資有価証券				0	
負債	0	0	0	0	
流動負債				0	
うち有利子負債				0	
固定負債				0	
うち有利子負債				0	
正味財産	0	0	0	0	
指定正味財産				0	
一般正味財産				0	
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減(令2-令元)	
経常収益				0	
経常費用	0	0	0	0	
事業費				0	
うち人件費				0	
うち支払利息				0	
管理費				0	
うち人件費				0	
評価損益等増減額				0	
当期経常増減額	0	0	0	0	
経常外収益				0	
経常外費用				0	
当期経常外増減額	0	0	0	0	
法人税、住民税及び事業税				0	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	
当期指定正味財産増減額				0	
正味財産期末残高	0	0	0	0	
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減(令2-令元)	内容
長期貸付金残高				0	
短期貸付金実績(運転資金)				0	
短期貸付金実績(事業資金)				0	
損失補償(残高)				0	
補助金(運営費)				0	
補助金(事業費)				0	
委託料(指定管理料除く)				0	
指定管理料				0	
その他				0	
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減(令2-令元)	
自己資本比率(%)				0.0	=正味財産/総資産×100
流動比率(%)				0.0	=流動資産/流動負債×100
有利子負債依存度(%)				0.0	=有利子負債/総資産×100
管理費率(%)				0.0	=管理費/経常費用×100
人件費比率(%)				0.0	=人件費/経常費用×100
独立採算度(%)				0.0	=(経常・経常外収益-補助金【運営費】)/(経常・経常外費用)×100
総資本当期経常増減率(%)				0.0	=当期経常増減額/正味財産期末残高×100
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減(令2-令元)	
財務評価					A(100.0)、B(70.0)、C(40.0)、D(20.0)

※財務評価は、フローチャートに従いAからDによる評価をし、点数化したものである。

法人説明欄

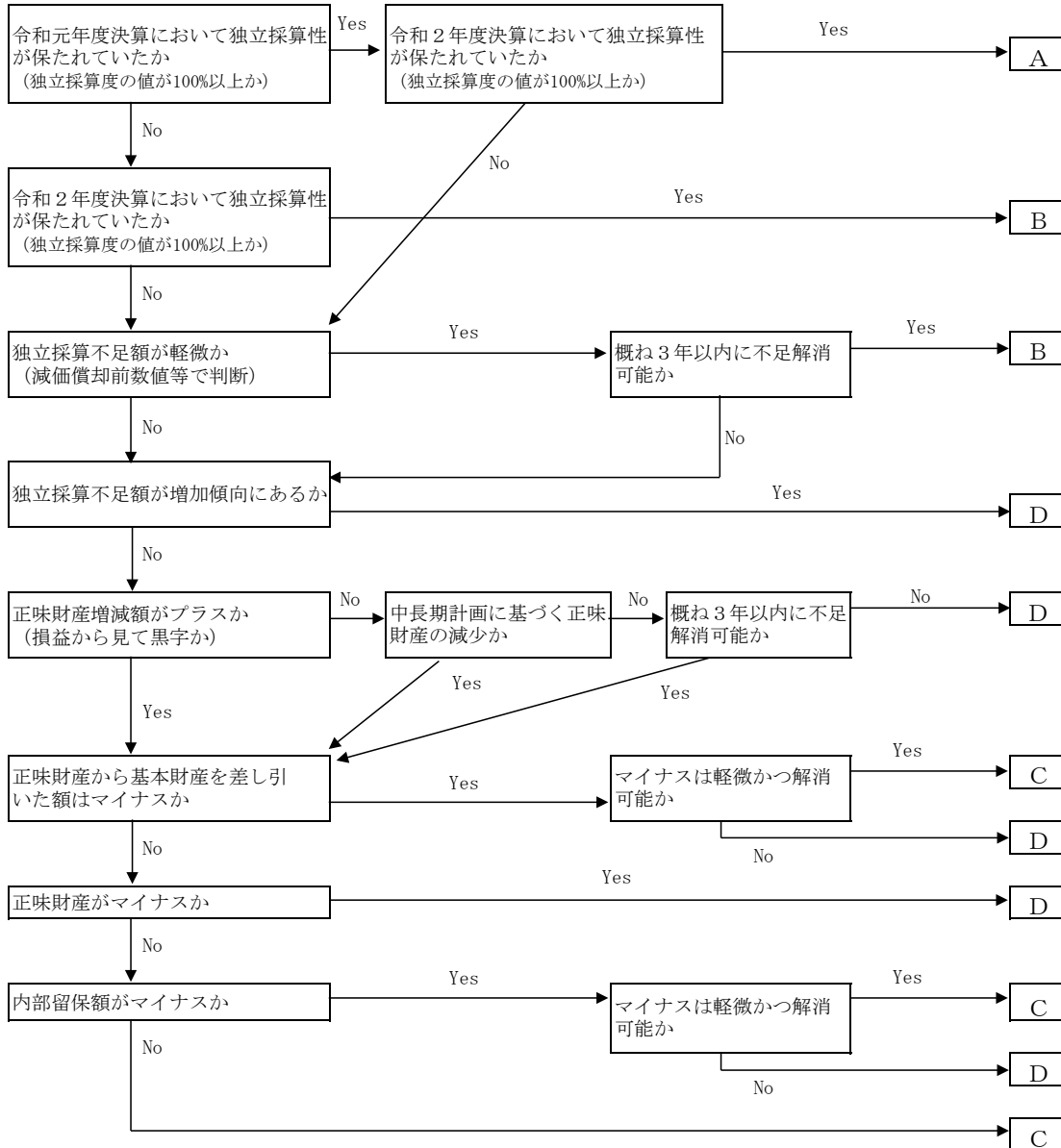
〔貸借対照表・正味財産増減計算書について〕
〔県の財政的関与について〕
〔財務指標・財務評価について〕

(入力用) 財務評価 (フローチャートによる評価) 公益法人・一般法人用

(下記の該当する" Yes"、" No" 及びA~Dを○で囲むこと)

財務諸表と財務指標の数値等を確認して、正確に判断すること。

<独立採算度などからみて>



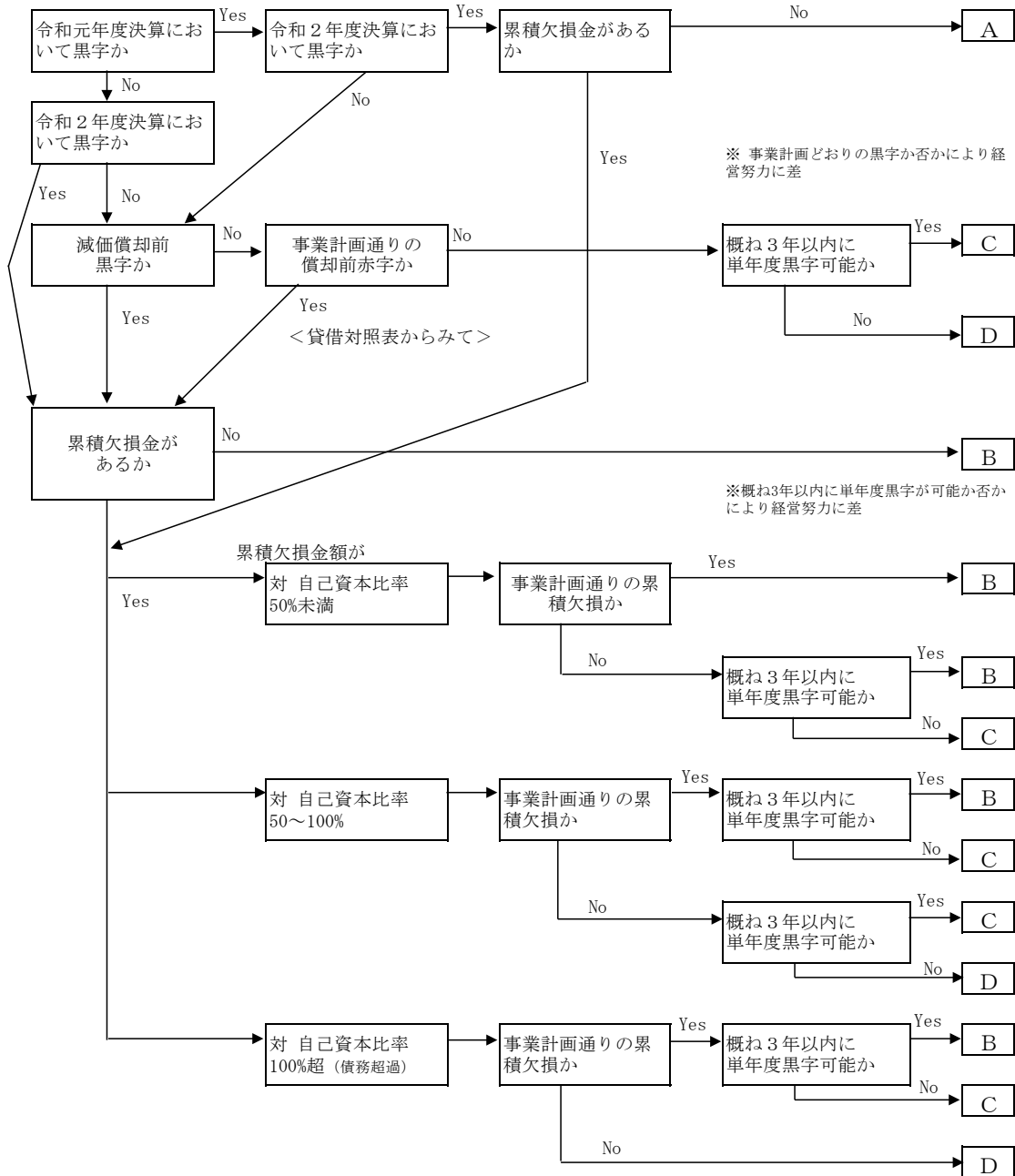
A : 良好
 B : 概ね良好
 C : 改善を要する
 D : 大いに改善を要する

(入力用) 財務評価 (フローチャートによる評価) 会社法・特別法人用

(下記の該当する "Yes"、"No" 及び A~D を O で囲むこと)

財務諸表の数値等を確認して、正確に判断すること。

<損益計算書からみて>



- A : 良好
- B : 概ね良好
- C : 改善を要する
- D : 大いに改善を要する

V 法人及び所管部局の評価

1 県施策と法人との連携・協働

(1) 県施策の推進について

法人	
所管部局	

(2) 民間団体との代替性及び役割分担について

法人	
所管部局	

2 自律的マネジメントの促進

(1) 組織マネジメントの確立について

法人	
所管部局	

(2) リスク管理体制の強化について

法人	
所管部局	

3 健全経営の維持・確保

(1) 経営改善について

法人	
所管部局	

(2) 県の人的・財政的関与について

所管部局	
------	--

※財政的関与は、貸付金・損失補償・補助金（運営費）を受けている場合に記載。

4 情報公開の推進について ※開示状況は別表参照

法人	
所管部局	

VI 統括部署（総務部）の総合評価

1 取り組むべきこと（指摘事項）

法人	
所管部局	

2 過去の指摘事項に対する取組状況

【令和元年度指摘事項】

	指摘事項	取組状況	取組実績・効果・進捗状況	達成時期
法人	1			
	2			
	3			
所管部局	1			
	2			
	3			

【令和2年度指摘事項】

	指摘事項	取組状況	取組実績・効果・進捗状況	達成時期
法人	1			
	2			
所管部局	1			
	2			